

3. SEEA-CF と SEEA2003 の相違点

国連 SEEA-CF 報告書の序章 B を基に SEEA-CF と SEEA-2003 の相違点を整理した。

1. 一般的な対象範囲及び様式

項目	SEEA-CF	SEEA2003
1. 環境の劣化	対象範囲ではない	考察が行われた
	SEEA-2003 では特にその第 9、10、及び 11 章を中心として随所において、環境の劣化及びそれに関連した測定の問題に関する包括的な考察が行われた。こうした考察には、環境劣化を評価する様々な手法に関するものも含まれた。生態系に関連した劣化及びその他の測定のトピックについての勘定は、SEEA-CF の対象範囲ではない。SEEA 実験的生態系勘定では、これに関連した題材についての考察が行われている。	
2. 国別事例	含まない	多数含む
	SEEA-2003 には、異なる勘定領域の国別事例が多数納められていた。これらは SEEA-CF には含まれていない。ただし、殆どの場合、取り上げられた勘定は説明を目的とする数値例によって裏付けられており、また SEEA のウェブサイト上にはアーカイブが用意され各国の事例やその他の関連資料を検索することができる。	
3. 勘定処理の選択肢	提示しない	選択肢を組み込む
	SEEA-2003 は数か所に特定課題を勘定処理するための選択肢をいくつか組み込んだ。改訂版テキスト作成の工程を行う中で、こうした選択肢に関する討議及び決定が確実に行われた。その結果、SEEA-CF では勘定処理に関して選択肢は提示されていない。	
4. SNA	08SNA 準拠	93SNA 準拠
	SEEA-2003 の執筆以降、国民経済計算体系 (SNA) に改訂が行われた。SEEA-2003 で用いられている関連の技術的内容及び国民経済計算用語は 1993 SNA に基づいていた。一方、SEEA-CF は 2008 SNA に基づいている。	

2. 物的フローに関連した変更

項目	SEEA-CF	SEEA2003
1. 環境から経済への物的フローの用語	全て自然投入として分類	天然資源投入及び生態系投入
	<p>環境から経済への物的フローを説明するための用語に変更が行われている。SEEA-2003 では、これらのフローは天然資源投入及び生態系投入と呼ばれた。SEEA-CF において、これらのフローはすべて自然投入のもとに分類されている。この自然投入はさらに、天然資源投入、再生可能資源からのエネルギー投入、及びその他の自然投入（土壌からの投入及び大気からの投入を含む）に分類される。</p>	
2. 生産境界	明確な境界線	隠匿されたフローor 間接フロー
	<p>現在、SNA の生産境界に関しては、物的フローの境界線がより明確にひかかれている。特筆すべきは次の三点である。(1) 育成生物資源はすべて生産境界の内と見なされる。(2) 管理された処分場へのフローはすべて経済の中のフローとして扱われる。(3) 天然資源残留物と呼ばれるものについて一貫した処理が行われる。(SEEA-2003 中では「隠匿されたフロー」もしくは「間接フロー」とされていた。) さらに、再生可能資源からのエネルギー投入に関連するフローは、SEEA-CF において明確に認められたフローであり、固形廃棄物の定義が与えられている。</p>	
3. 物的供給・使用表 (PSUT)	設計されている	設計されていない
	<p>表現上の観点から言えば、物的供給・使用表 (PSUT) は、SNA で用いられている貨幣的供給・使用表を、経済と環境間のフローを示す行と列を付加することにより拡張したものを基に設計されている。この同じ手法は、水資源及びエネルギーフローをはじめとして特定の PSUT を設計する際に例外なく用いられている。</p>	

3. 環境活動及びそれに関する取引に関連した変更

項目	SEEA-CF	SEEA2003
1. 環境活動の範囲	環境保護と資源管理のみ	その他の経済活動を含む
	SEEA のこの部分における最大の変更点は、二種類の経済活動、すなわち環境保護及び資源管理のみが SEEA-CF では「環境活動」と認識されるということである。環境活動とは、環境にかかる圧力を削減または排除すること、もしくは天然資源を従来以上に有効活用することを主目的とする経済活動に限定される。天然資源の使用や自然災害の最小化など、SEEA-2003 において環境活動として挙げられたその他の経済活動は、仮にこれらの活動に関する情報及びこれら活動と環境の関係についての情報が興味を喚起するものだったとしても、もはや環境活動とは見なされない。	
2. 分類リスト	資源管理活動と支出の測定関連	環境保護の分類のみ
	資源管理活動及び支出の測定に関連した分類の暫定リストの概要が示されている。SEEA-2003 では、環境保護に関する分類のみが取り上げられていた。	
3. 環境保護に要する純費用	除外	環境保護支出勘定 (EPEA)
	環境保護に要する純費用は、SEEA-2003 で提示されていた環境保護支出勘定 (EPEA) の最終的な拡張だが、SEEA-CF では除外されている。	
4. 環境部門	環境財・サービス部門 (EGSS)	環境産業の考察
	環境財・サービス部門 (EGSS) が SEEA-CF の中で取り上げられており、SEEA-2003 中の「環境産業」に関する考察を発展させている。EGSS 及び EPEA それぞれに関する統計の関係性については、一段と掘り下げた説明がなされている。	
5. O8SNA に基づく新たな記録	固定資産の廃棄費用、排出権の処理、研究開発支出の記録	記録なし
	SEEA-CF は、2008 SNA における最新の調査及び考察に基づく。こうした調査及び考察の対象となったのは、固定資産に関連する廃棄費用（終末費用及び修復費用を含む）の分野、取引可能な排出権の処理、及び研究開発支出の記録である。	

4. 環境資産の測定に関連した変更

項目	SEEA-CF	SEEA2003
1. 環境資産の定義	<p>天然資源の測定手法と生態系の測定手法の間に明確な線引き</p> <p>環境資産の測定に関する考察の構成と詳細は、SEEA-2003 と比較すると、各所において簡素化された形になっている。重要な点は、環境資産の定義が導入されたことである。ただし、その定義は SEEA-2003 における環境資産についての説明内容と概ね整合が取れたものになっている。</p> <p>SEEA-2003 における環境資産の説明は、天然資源及び生態系の両方を対象としており、これら異なる資産の測定を行う際に重複が生じる可能性があることを受け入れる内容だった。SEEA-CF においては、環境資産の対象範囲は概ね同じながら、個別の天然資源、育成生物資源、及び土地の測定に基づいた環境資産の測定手法と、生態系の測定による環境資産の測定手法との間に、従来以上に明確な線引きを行って区別している。なお、両者は相互補完的な手法として認識されている。</p>	<p>天然資源と生態系を対象とし、重複の可能性</p>
2. 海洋生態系と大気システム	<p>含まない</p> <p>SEEA-CF には、一つの参照国内のあらゆる天然資源、育成生物資源、及び土地が含まれている（さらにその国の排他的経済水域内の資源も含む）。したがって、一方では個別的環境資産の観点から、また他方では陸域生態系及び大半の水界生態系の観点から、比較的共通性の高い環境資産の対象範囲が存在する。</p> <p>しかし、SEEA-2003 では、その環境資産の範囲の中に海洋生態系及び大気システムも含まれていた。SEEA-CF は環境資産の一部として海洋及び大気を含んでいない。その背景としては、分析という目的に鑑みて、海洋及び大気のストックがあまりに巨大過ぎて意味をなさないためである。そこで、公海上の水産資源の一部（アクセス権に関する国際合意に基づいて各国に帰属する魚類のストックなど）が個別的環境資産として含まれることになったものの、SEEA-CF において資産の境界が示す全体的な範囲は、SEEA-2003 で示されたものに比べ狭まることになった。SEEA 実験的生態系勘定は生態系の測定について説明しており、その中には海洋生態系及び大気に関する考察も含まれている。</p>	<p>含む</p>
3. 天然資源の評価	<p>「地中にある状態／自然状態」の資源の価格を採用</p> <p>標準的資産勘定の説明に関して、このフレームワークは 2008 SNA との間でより緊密に整合性が取れており、標準的資産勘定の構造は、物的、貨幣的を問わずあらゆる種類別の環境資産に適用されている。それぞれの環境資産について、測定境界が明確に説明されている。</p> <p>純現在価値の手法を天然資源の評価に適用すること、ならびにこれに関連した割引率を選択することに関して考察が行われている。この分野においてさらに取組みが行われた結果の一つとして、ある会計期間におけるストックの価値の変動を分解する方法に変更が加えられた。SEEA-2003 では、単位資源レントを価格として用い、ストックの様々な変動を評価した。SEEA-CF の場合、使用される価格は「地中にある状態／自然状態」の資源の価格である。これら二種類の価格は相互に関連はするが、別のものであり、環境資産の価値の変動を示す勘定において異なった意味を持つ。</p>	<p>単位資源レントを価格として採用</p>

4. 再生不能資源の処理方法	処理方法の決定	幅広い選択肢を提供
	<p>SEEA-2003 は、鉱物・エネルギー資源を中心とした再生不能資源の勘定に関する広範な考察を含んでいた。そうした中には、枯渇・減耗と環境資産収益の間における資源レントの配分や、採取に参与した異なる経済単位間での資源レントの配分に関する考察などがあった。勘定に関する様々な課題に対処するために幅広い選択肢が提供された。SEEA-CF は、関連するそれぞれの領域において処理方法を決定し、その際に次のように結論付けた。</p> <p>a. 資源レントは枯渇・減耗及び環境資産収益の間で分割するものとする。</p> <p>b. 鉱物探査にかかる費用は資源レントの決定の際に差し引かれるものとする。</p> <p>c. 鉱物・エネルギー資源の経済的価値は、採取者及び法的所有者の間で配分されるものとする。</p> <p>d. 天然資源のストックの増加（例えば発見によるもの）は、生産過程の結果としてではなく、その他の資産量変動として記録されるものとする。</p> <p>e. 枯渇・減耗は、生産勘定の所得、所得の発生勘定、第一次所得の配分勘定、ならびに所得の分配勘定、それぞれからの控除として記録されるものとする。これは SNA における固定資本減耗の際の控除と同様の方法で行われる。</p>	
5. 自然生物資源の枯渇・減耗	追加	記述無し
	<p>重要な拡張と言えるのは、木材資源や水産資源などの自然生物資源の枯渇・減耗に関して考察を行った文章を組入れたことである。この文章では特に生物学的モデルの使用について言及している。枯渇・減耗とは物的・貨幣的概念であることに加え、天然資源に物的枯渇・減耗が起きない限り、貨幣的枯渇・減耗も起こりえないことが明確化されている。</p>	
6. 鉱物・エネルギー資源発見の相対的確率	UNFC-2009 を用いて決定	McKelvey Box のロジック
	<p>鉱物・エネルギー資源の発見の相対的確率は、SEEA-2003 の中で取り上げられた McKelvey Box（マッケルベイボックス）のロジックに従ってではなく、今日では「国連・化石エネルギーならびに鉱物埋蔵量及び鉱物資源のための枠組み分類（UNFC-2009）」を用いて決定される。その結果、証明された資源、可能性の高い資源、可能性のある資源、といった言葉はもはや使用されない。</p>	
7. 土地の使用と土地被覆	暫定的な分類	分類無し
	<p>土地に関しては、土地の使用及び土地被覆のいずれについても、暫定的な分類法が開発されている。</p>	
8. 土壌資源	基本概論を含む	含まない
	<p>土壌資源に関しては、SEEA-CF の資産勘定の構成内に土壌資源勘定の基本概論が含まれている。SEEA-2003 に、土壌資源勘定に関する文章は殆ど含まれていなかった。</p>	